

第12期決算報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	51,301	流動負債	28,363
現金及び預金	62	買掛金	11,854
売掛金	22,786	短期借入金	3,100
未収入金	12,156	1年以内の返済予定長期借入金	2,480
商品	893	リース債務	440
未成工事支出金	153	未払金	5,414
貯蔵品	467	未払法人税等	189
前渡金	516	未払費用	3,967
前払費用	826	前受金	746
繰延税金資産	1,939	預り金	169
預け金	11,500	その他の流動負債	0
その他の流動資産	43	固定負債	21,956
貸倒引当金	△ 44	長期借入金	5,720
固定資産	18,407	リース債務	497
有形固定資産	7,901	退職給付引当金	15,588
建物	1,600	役員退職慰労引当金	23
構築物	55	資産除去債務	34
機械及び装置	2	その他の固定負債	92
工具、器具及び備品	5,679	負債合計	50,319
リース資産	478	(純資産の部)	
建設仮勘定	85	株主資本	
無形固定資産	3,434	資本金	100
電話加入権	177	資本剰余金	7,871
ソフトウェア	3,057	その他資本剰余金	7,871
ソフトウェア仮勘定	171	利益剰余金	11,417
リース資産	27	利益準備金	25
投資その他の資産	7,071	その他利益剰余金	11,392
投資有価証券	97	繰越利益剰余金	11,392
関係会社株式	450	株主資本合計	19,389
繰延税金資産	5,932	純資産合計	19,389
長期未収入金	550	負債・純資産合計	69,709
その他の投資等	632		
貸倒引当金	△ 541		
資産合計	69,709		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成22年 4月 1日から
平成23年 3月 31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		143,503
売 上 原 価		132,998
売 上 総 利 益		10,504
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,750
営 業 利 益		3,754
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	172	176
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	121	
固 定 資 産 除 却 費	466	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	178	766
経 常 利 益		3,165
特 別 損 失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	13
税 引 前 当 期 純 利 益		3,151
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,707	
法 人 税 等 調 整 額	△ 92	1,614
当 期 純 利 益		1,537

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商 品	
東日本グループ会社向け工事材料品	先入先出法による原価法
その他の商品	移動平均法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
貯蔵品	
工事材料品	総平均法による原価法
その他の貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)	

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3～18年	構築物	10～45年	機械及び装置	3～15年
工具、器具及び備品	2～20年				

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存見込販売期間(3年)に基づく均等償却額のうち、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法(ただし定額法)によっております。なお、実質残存価額が零の場合(ただし建物を除く)については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる総額1億円以上の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 会計処理方法の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益および経常利益は2百万円減少し、税引前当期純利益は16百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

11,486 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

13,484 百万円

短期金銭債務

4,504 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因発生は、退職給付引当金超過額であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額 1,820百万円を控除しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	業務委託 (通信設備の修理保守)	売上高(注1)	86,051	売掛金	1,553
				専用線賃借料(注2)	3,370	買掛金	854
				建物等賃借料(注1)	3,271	前払費用	154
				設備等賃借料(注1)	1,272	買掛金 未払金	23 68
				福利厚生費(注3)	1,167	買掛金 未払金	0 32
				建物維持管理委託費(注1)	663	前払費用	35
				支払配当金	404	-	-
				余剰資金の預け入れ(注4)	15,747	預け金	11,500
	利息の受入(注4)	4	-	-			
	日本電信電話(株)	被所有 間接 100%	持株会社	連結納税に伴う未払金	-	未払金	1,419

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。
 - (注2) 専用サービス契約約款等により一般市場と同様の取引条件となっております。
 - (注3) 社員の福利厚生に必要なコストを勘案し、每期見直しを行っております。
 - (注4) 余剰資金の預け入れに伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- 取引金額には、事業年度中のキャッシュ・マネジメント・システムによる平均残高を記載しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	なし	業務委託(IPサービス業務)	売上高(注1)	10,387	売掛金	695
	NTTファイナンス(株)	所有直接 0.12%	NTTグループ会社間取引の資金決済 資金の借入	NTTグループ会社間取引の資金決済	61,873	未収入金	11,308
				資金の借入(注2)	3,800	短期借入金	3,100
					5,680	1年以内の返済予定 長期借入金	2,480
					5,720	長期借入金	5,720
					13	未払費用	26
				53			
	(株)エヌ・ティ・ティ・ソルコ	なし	業務委託	業務委託費(注1)	2,542	買掛金	815

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。

(注2) 資金の借入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	110,328 円	59 銭
1株当たりの当期純利益	8,747 円	32 銭

重要な後発事象に関する注記

1. 平成23年4月26日開催の取締役会決議において、当社の空間基盤情報ビジネスを、NTT空間情報株式会社に吸収分割することを決定いたしました。

- (1) 会社分割の目的 : 空間基盤情報ビジネスについて、更に拡大することを目的としています。
- (2) 会社分割する事業内容、権利義務
 - ①事業内容 : 電子地図の制作及び販売 等 (売上高 2,560百万円)
 - ②権利義務 : 空間基盤情報ビジネスに関して有する資産、負債、債権、債務、契約関係その他の権利義務。
- (3) 会社分割の形態 : 当社を分割会社とし、NTT空間情報株式会社を承継会社とする吸収分割です。
- (4) 承継会社の概要
 - ①商号 : NTT空間情報株式会社
 - ②所在地 : 東京都豊島区東池袋三丁目21番14号
 - ③設立年月日 : 平成23年4月1日
 - ④資本金 : 10百万円 (発行済株式総数 200 株)
 - ⑥役員数 : 2名
- (5) 会社分割の日程
 - ①分割契約締結日 : 平成23年5月30日
 - ②分割効力発生日 : 平成23年7月1日(予定)
- (6) 分割対価 : NTT空間情報株式会社の普通株式 60,940 株 (帳簿価額 3,047百万円)を、権利義務の対価として取得します。
なお、設立の株式及び分割対価の株式(合計 普通株式 61,140 株、帳簿価額 3,057百万円)については、当社の株主名簿記載の株主(東日本電信電話株式会社)に、会社分割の効力発生を条件に、剰余金として配当予定であります。

2. 平成23年4月28日付で、以下の長期借入を実施しております。

- (1) 借入用途
受信機器購入等対策事業費補助事業
- (2) 借入先の名称
NTTファイナンス株式会社
- (3) 借入金額及び借入条件(利率及び返済条件等)

借入金額	4,000百万円
借入利率	0.63177%
借入期間	2年1ヶ月
借入の実施時期	平成23年4月28日